

一般質問

和田
議員

○行政サービス向上のための体制整備について

質 本市における内部統制とは、住民の福祉増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、市長自らが組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別および評価し、対応策を講じることです。事務の適正な執行を確保することです。内部統制に関する方針の策定と内部統制体制の整備に取り組みお考えはないか、お尋ねします。

市長 本市の内部統制制度に準ずる取り組みとして、関係規則の整備や、事務手続マニュアルの整備および職員への周知のほか、不祥事防止のための行動指針や情報セキュリティポリシーの制定といった、リスク管理による事務の適正な執行のための取り組みを行ってきました。

これで十分とは言えないかもしれませんが、改善すべき点があれば見直しを行い、今後もこれらの取り組みを通して、行政サービスの向上に努めたいと考えています。内部統制制度の導入に関しては、人員の確保などの課題もあり、都道府県および指定都市以外はその導入が努力義務

とされていることから、今後の検討課題と考えています。

○統一的な基準による地方公会計の整備促進について

質 公共施設等について、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に実施するために、松浦市公共施設等総合管理計画が策定されました。その対応策の検討、実施には、保有する資産の正確な状況把握が必要となります。そこで統一的な基準による地方公会計の出番となります。

資産、負債の全体の状況把握が可能となる固定資産台帳を活用して、公共施設マネジメントにつなげることも重要です。加えて、財務書類等の整備、情報開示によって、住民や議会などへの説明責任をより適切に果たすことができると考えます。

本年9月定例会でお願いした報告書形式の財務書類4表、その公表に対する考え方およびその時期について、市長にお尋ねします。

市長 現在、令和4年度決算に基づいた財務書類4表を、本市のホームページにて公表しています。公表に当たっては、丁寧な情報公開という観点から、より市民の皆さまが理解しやすいものとなるよう、他市の公表状況も参考として、今年度報告を行う令和5年度分から取り組みたいと考えています。

一般質問

川下
議員

○带状疱疹ワクチン接種費用の市独自の助成事業創設について

質 国により当ワクチン接種について定期接種化への方針が打ち出されたのは承知しており、報道によると、65歳を対象とすること、また実施後5年間は、66歳以上の方も接種ができるよう経過措置を取られるとのことでした。

当ワクチン接種については、全国で約700の自治体が独自の助成事業をしており、その対象の多くは50代からです。これは、その年代から発症率が高くなっているからであり、さらに近年は30～40代の若い層の発症率が増えています。そのことから松浦市としても50代の助成を行っていただきたいと思いますが、市長の考えを伺います。

市長 現在、厚生労働省において、定期接種化に向けて議論が重ねられている段階であるため、国の動向を注視し、実施時期等について検討したいと考えています。

なお、本市が独自の事業を行うためには、財源の確保が必要であり、この点も含め、どのような対応ができるか検討し、具体的な対策を講じ

たいと思っています。

○基礎控除引上げによる松浦市財政への影響と市の対策について

質 いわゆる「103万円の壁」に対しては、財源を主にしたものや、生存権を主にしたものなど、さまざまな議論がありますが、松浦市にどのような影響があるのかを議論するのが地方議員の役目です。所得に対する非課税の基準が178万円まで引き上げられた場合、松浦市税の減収額試算、行政サービスへの影響、これらが市の財政負担とならないような対応をお考えか、伺います。

税務課長 市民税への影響額は、約3億1800万円の減収になると見込んでいます。

市長 市の財政運営に影響を及ぼすことのないよう、国会で慎重な議論がなされることを強く求めており、全国市長会においても「103万円の壁の見直し」について、地方の意見を十分に踏まえるとともに、住民に必要な行政サービスを提供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう、慎重な議論を行うよう強く求めているところです。

今後は市長会等を通じ、要望等を行うことが必要になることも想定されますので、関係市と連携を図っていきたいと考えています。